

持続可能な社会・産業インフラを 社会に実装することこそ エンジニアリング会社の使命

代表取締役社長

藤原真一

Representative Director and President

Shinichi Fujiwara



令和の時代が幕を開けました。当社も日本製鉄グループの中核エンジニアリング企業として、2019年4月に日鉄エンジニアリングと社名を改め、新たなスタートを切りました。常日頃、お世話になっているステークホルダーの皆さまに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2018年は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、日本国内は数多くの災害に見舞われ、レジリエントなインフラ整備の重要性を改めて感じた年がありました。グローバルにみても、地球温暖化や廃プラスチックの海洋汚染問題を始め、人類の未来を揺るがしかねない課題が山積しています。

2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）や、2016年に発効したCOP21・パリ協定に言及するまでもなく、持続可能な社会の構築に向けて、地球上のあらゆる国家・民族・企業・組織が、垣根を越えて協力すべき時代になってきました。

そのような中で、持続可能な社会・産業インフラ、すなわち、災害にも強い強靱な構造物や環境に優しいプラン

ト設備を開発・設計し、社会に実装していくことこそ、エンジニアリング会社に課せられた使命であり、存在意義だと私は認識しています。

当社は2010年にCSRを立ち上げ、安全衛生、品質、コンプライアンス、環境、調達、人財、社会貢献の7つの基本方針に沿って、PDCAを回してきています。災害防止や品質管理、法令遵守などのリスクマネジメントが経営の根幹をなすことはもちろんですが、私はCSRに取り組む一番の意義は、この活動を通じて、社員一人ひとりがお客様のニーズや社会課題に対する感度を高め、自分たちに何ができるか、どのような貢献が可能かを考える機会が得られることだと考えています。

当社の企業理念は「一歩先をいく技術とアイデアで、お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、グローバルな社会・産業の発展に貢献します。」です。目の前の業務に追われ、家と会社を往復するだけの毎日では、世の中の動きを敏感に察知し、新たな事業や価値を生み出していくことができません。CSRのさまざまな活動を通じて、お客様や取引先はもちろん

のこと、普段お付き合いのなかったNPO/NGOや行政、ベンチャー企業、中学校・高校の生徒や先生方、地域の方々など、社外との接点を多く持ち、対話を重ねることで、社員も刺激を受け、多くの気づきを得ることができるのです。

変化の激しい時代において、2018年は当社にとっても、変革の1年でありました。まず、エンジニアリング事業に直結するプロジェクトマネジメント力の強化に向けて、PMBOK®を全社的に導入すると共に、応札時から受注、実行、引渡までの一連のプロセスを標準化・見える化し、リスクを網羅的かつ体系的に管理するための専門組織（プロジェクトマネジメントセンター）を立ち上げました。

また、ますます加速する世界の流れを踏まえ、IoTやAIを活用した事業展開や業務改革に経営資源投入の舵を切りました。2019年4月には、デジタルトランスフォーメーションセンターを設置、各職場に推進リーダーも配置し、デジタル化の動きをより早めていきます。

そして、私が今、何よりも大切だと考

えているのは、「人のつながり」、すなわちアナログなコミュニケーション力の強化です。エンジニアリングの現場は、数百名、数千名の人々が複合的に関係し合いながら業務を進めます。しかし、過去の災害や品質トラブルの事例について、根本原因分析を行ってみると、その多くがコミュニケーションミス等のヒューマンエラーに起因していることが浮き彫りになってきました。そこで、社員が積極的に縦横のコミュニケーションをとれる仕組みづくり、オープンでフレックな職場・企業風土づくりのための施策を、全社をあげて推進していく所存です。

この「人のつながり」は、社内・関係者のみならず、外部にも拡げていくことで、当社事業に対する多方面からのフィードバックが期待できます。私たちが、グローバルな社会課題の解決に貢献できるエンジニアリング会社であり続けるためにも、この「アナログ×デジ

タル」力の向上に、これからも一層傾注してまいります。

今年、持続可能な社会の構築に向けた私たちの決意を示すべく、CSR報告書を「サステナビリティ・レポート」に名称変更いたしました。特集記事は、再生可能エネルギーの代表格ともいえる秋田県山葵沢の地熱発電プロジェクト、木材と鋼材のそれぞれの特徴を高度に組み合わせた木・鋼ハイブリッド、シャフト炉式ガス化溶融炉による災害廃棄物処理の3つを取り上げています。いずれも、未来からの課題に果敢に立ち向かうエンジニアたちの挑戦の物語です。私たちの思いをこめた本レポートを是非ご高覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

※PMBOK (Project Management Body Of Knowledge) : プロジェクトマネジメントに関する知識が体系的にまとめられた国際標準

事業の概況

2018年度の事業概況は、受注については、環境ソリューション、エネルギー、建築部門等が堅調で、分社以降最高となった昨年度に引き続き高水準の3,522億円となりました。売上は、昨年度の受注増に伴い増加して3,567億円。事業利益は、労務費や資機材価格高騰の影響はあるものの、着実なプロジェクト実行管理を行い、昨年度並みの94億円となりました。

当社は2006年の分社独立以降、事業の選択と集中を進めると共に、市場構造の変化に対し機動的に対応することで、収益力と財務基盤の強化に努めてきました。昨今はプラントのオペレーション・メンテナンス等バリューチェーンの拡大を図ると共に、IoTやAIを用いたデジタル化の推進、東洋エンジニアリング(株)をはじめとする外部との連携の推進等により、生産性の向上やお客様への新たな価値提供に全力で取り組んでおります。

今後も、お客様の課題解決はもちろんのこと、関係するステークホルダーの皆さまの視点に立った最適なソリューションを提案し、エンジニアリング会社として持続可能な社会の実現に貢献し続けてまいります。

日鉄エンジニアリンググループのCSR

企業理念

Our Mission

一歩先をいく技術とアイデアで、お客様に最適なエンジニアリングソリューションを提供し、グローバルな社会・産業の発展に貢献します。

価値規準

Our Values

【大切にすべき価値】 「現場」「技術」「人財」「公正」

目指す会社像

Our Vision

1. エンジニアリングソリューションプロバイダー

EPC × Solution

EPC事業とO&M等ソリューション事業の2本柱で、収益力の安定と成長を目指す会社になる。

2. 「グローバル × ローカル」企業

Global × Local

各地域に根ざし、お客様から信頼されるグローバル企業になる。

3. 機動力のある複合事業体

External × Internal Networking

外部環境の変化に機動的にリソース展開し、より強靱かつしなやかな複合事業体になる。



CSR基本方針

CSR Policy

- 安全衛生基本方針
- 品質基本方針
- コンプライアンス基本方針
- 環境基本方針
- 調達基本方針
- 人財基本方針
- 社会貢献基本方針